

緊急輸送道路沿道建築物等 耐震化助成制度



台東区民間特定建築物耐震改修工事等助成

台東区

令和3年4月

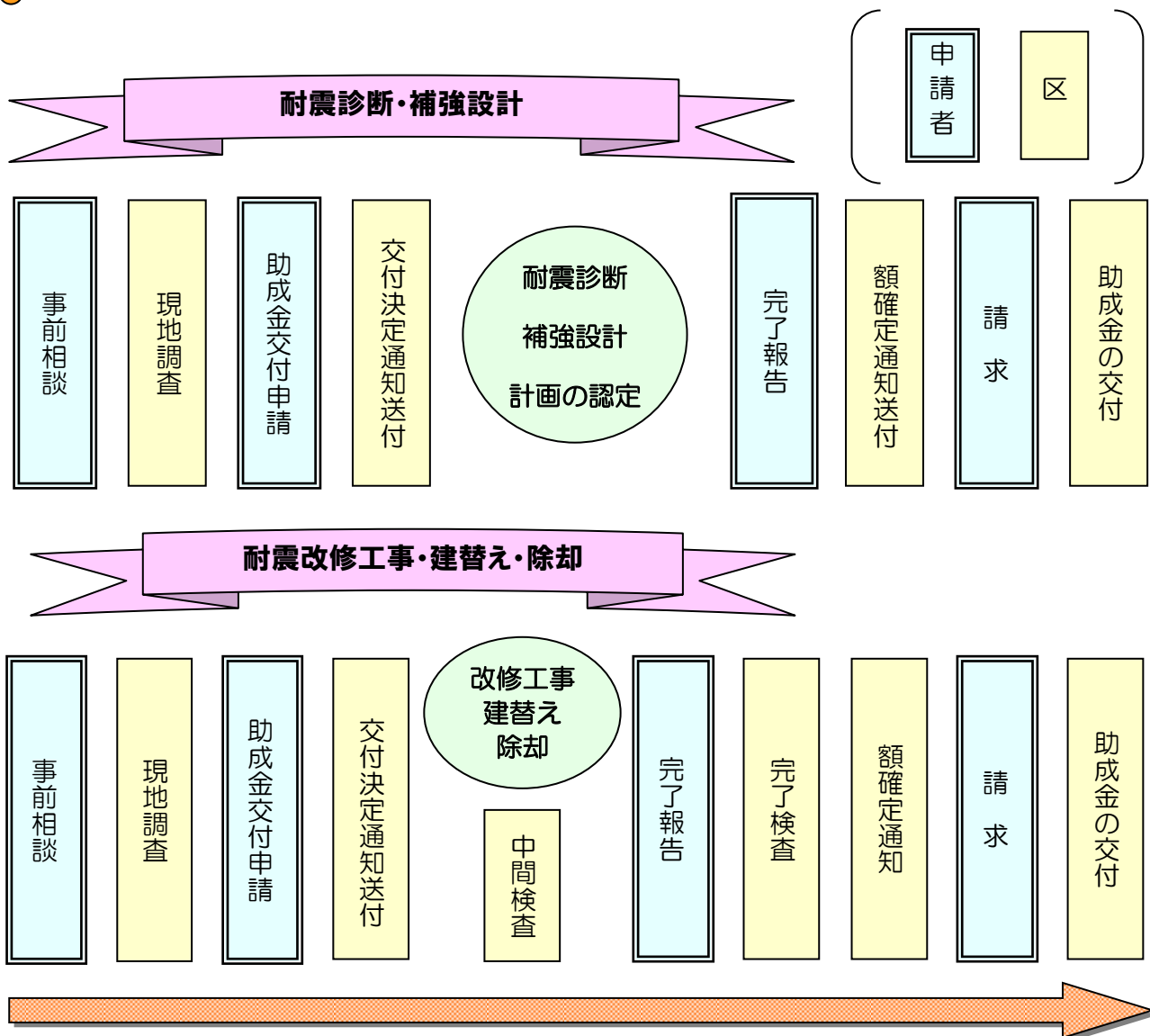
建築物の耐震化

南関東で、今後30年以内にマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は70%といわれています。過去の大地震で倒壊した建物の多くは古い構造基準により昭和56年以前に建てられたものです。

昭和56年以前に建築された建物を所有されている方は、まず耐震診断を行って、耐震性を確認し、耐震性が十分でない場合は改修工事を行いましょう。

台東区では、災害直後の避難や救助活動、緊急物資の輸送等の重要な役割を担う、緊急輸送道路沿道の建築物（緊急輸送道路沿道建築物）や多数の者が利用する建築物（特定既存耐震不適格建築物）などの耐震化への助成をしています。

手続きの流れ

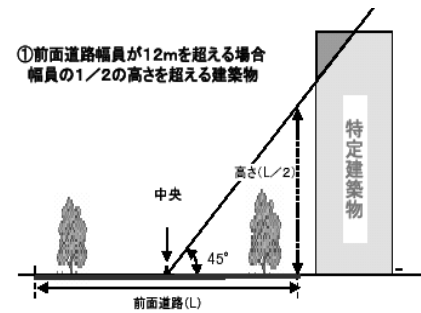


※ 上記は一般的な手続きの流れです。各助成内容により、手続きが異なることがあります。

緊急輸送道路沿道建築物

◎ 緊急輸送道路沿道建築物

東京都地域防災計画に定める緊急輸送ネットワークの緊急輸送道路に面している建築物でその高さが右図の高さを超えるもの。(前面道路が12m以下の場合は6mの高さを超えるもの)



< 台東区内の緊急輸送道路 >



● 特定緊急輸送道路沿道建築物

第一次緊急輸送道路：昭和通り、江戸通り、蔵前橋通り、尾久橋通り、昭和通りから区役所本庁舎までの連絡部分

● 一般緊急輸送道路沿道建築物

第二次緊急輸送道路：浅草通り、言問通り、不忍通り、中央通り、尾竹橋通り、橋場通り、千束通り、土手通り、小松橋通り、明治通り、都道452、区道18、区道22

第三次緊急輸送道路：国際通り、春日通り、道灌山通り

助成金額等

(※「助成対象費用」は実際にかかった経費と限度額を比較し、小さい方とする)

	特定緊急輸送道路沿道建築物	一般緊急輸送道路沿道建築物	
	第一次緊急輸送道路	延べ面積 1,000 m ² 未満	延べ面積 1,000 m ² 以上
耐震診断	原則終了	助成対象費用の 1/2	助成対象費用の 1/2 200万円限度 ※耐震診断に要する費用以外の費用を加算した場合は助成対象費用の 1/2 277万円限度
補強設計	別紙参照 ※別紙『特定緊急輸送道路沿道建築物に係る補強設計助成』	助成対象費用の 1/2 200万円限度	
耐震改修工事 建替え・除却	別紙参照 ※別紙『特定緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震改修工事・建替え・除却助成』	助成対象費用の 1/2 250万円限度	助成対象費用の 1/2 1,500万円限度

助成対象建築物の要件

以下の全てを満たす建築物。

- ① 昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手したもの。
- ② 建築基準法に違反して、現に是正指導を受けていないもの。
- ③ ①及び②のほかに、以下の要件を満たす建築物

【耐震診断】

- ・緊急輸送道路沿道建築物であること。(以下同様)

【補強設計】

- ・第三者機関の評定を受けること。

※ 建築基準法の特例措置を受ける場合は、区に計画の認定を受ける必要があります。

評定や認定は時間を要するので、区担当者と十分な協議をしてください。

- ・建築基準法及び関係法令に重大な不適合がある場合は、その是正をする設計を同時に行うものであること。

【耐震改修工事】【建替え】【除却】

- ・地震に対して安全な構造とする旨の特定行政庁による勧告等を受けているもの。
- ・耐震診断の結果、 I_s 値が 0.6 未満又は倒壊の危険性があると判断されたもの。
- ・耐震改修後の I_s 値が 0.6 以上であること。(耐震改修工事の場合)
- ・第三者機関の評定を受けていること。(耐震改修工事の場合)
- ・建築基準法及び関係法令に重大な不適合がある場合は、その是正が同時になされるものであること。(耐震改修工事の場合)

助成対象者の要件

以下の全てを満たす者。

- ① 助成対象建築物の所有者
- ② 個人又は中小企業者（特定緊急輸送道路沿道建築物を除く）
- ③ 管理組合又は管理組合法人（分譲マンションの場合）
- ④ 住民税（個人又は法人）を滞納していないこと。

費用の限度額

一般緊急輸送道路沿道建築物 第二次・第三次緊急輸送道路

<p>耐震診断 《適用期間》 令和5年 3月31日までに完了</p>	<p>3,670 円/㎡ (1,000 ㎡以内の部分) 1,570 円/㎡ (1,000 ㎡を超えて 2,000 ㎡以内の部分) 1,050 円/㎡ (2,000 ㎡を超える部分)</p> <p>※ ただし、設計図書の復元、第三者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は、当該額に 1,570,000 円を加算した額を限度とする。</p> <p style="text-align: right;">} 合計額</p>
<p>補強設計 令和5年 3月31日までに完了</p>	<p>5,000 円/㎡ (1,000 ㎡以内の部分) 3,500 円/㎡ (1,000 ㎡を超えて 2,000 ㎡以内の部分) 2,000 円/㎡ (2,000 ㎡を超える部分)</p> <p style="text-align: right;">} 合計額</p>
<p>耐震改修工事</p> <p>建替え</p> <p>除却</p> <p>令和5年 3月31日までに着手</p>	<p>51,200 円 / ㎡ かつ 1 棟あたり 512,000,000 円 以内 (マンションにあっては、50,200 円 / ㎡ かつ 1 棟あたり 502,000,000 円 以内) (特殊な工法の場合、83,800 円 / ㎡ 以内 かつ 1 棟あたり 838,000,000 円 以内)</p> <p>耐震改修工事限度額計算により定める額以内</p> <p>耐震改修工事限度額計算により定める額以内 かつ 除却に要する費用以内</p> <p>なお、住宅(マンションを除く。)にあっては、上記 51,200 円を 34,100 円、512,000,000 円を 341,000,000 円と読み替える。</p>

特定既存耐震不適格建築物

◎ 特定既存耐震不適格建築物とは

多数の者が利用する建築物で、下記一覧表の用途、規模等に該当するもの。

＜ 特定既存耐震不適格建築物一覧表 ＞

法	政令 第6第2項	耐震改修促進法での用途区分	特定既存耐震不適格建築物の規模要件 (地上階数、延床面積)
第14条第1号	第1号	幼稚園、保育所	階数2以上かつ500㎡以上
	第2号	・小学校、中学校等 ・老人福祉センター、児童厚生施設等	階数2以上かつ1,000㎡以上
	第3号	・第2号以外の学校 ・病院、診療所、劇場、集会場、展示場、百貨店、賃貸住宅(共同住宅に限る。)、事務所等	階数3以上かつ1,000㎡以上
	第4号	体育館(一般公共の用に供されるもの)	階数1以上かつ1,000㎡以上

特定既存耐震不適格建築物 助成金額・要件・限度額等

助成金額等		
耐震診断	助成対象費用の1/2	100万円限度
助成対象建築物の要件		
以下の全てを満たす建築物。 ① 昭和56年5月31日以前に確認を受けたもの。 ② 建築基準法に違反して、現に是正指導を受けていないもの。 ③ 耐震改修促進法第14条第1号に規定する建築物		
助成対象者の要件		
以下の全てを満たす者。 ① 助成対象建築物の所有者 ② 個人又は中小企業者 ③ 住民税(個人又は法人)を滞納していないこと。		
費用の限度額		
耐震診断 令和2年 3月31日までに完了	2,100円/㎡(1,000㎡以内の部分) 1,570円/㎡(1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分) 1,050円/㎡(2,000㎡を超える部分)	} 合計額

※ 助成を受けるには、業者等と契約をする前に区への事前申請が必要です。

【お問合せ先】

台東区役所 都市づくり部 建築課 構造防災担当 5階⑪番窓口

電話：5246-1335(直通) FAX：5246-1359

